

令和2年度(10月) 四国地区需給情報連絡協議会【構成員からの意見・情報(公表用)】

分野	①現状	②見通し
森林組合	<ul style="list-style-type: none"> ・柱用材の需要が回復しつつある。小径木についてはチップ用材のみ需要があるが梱包材の需要が少ない。また、その他の用材についても需要が少ない。 ・共販全体の取扱量は豪雨・長雨がなかった8月がほぼ前年並みの取扱量だったにもかかわらず、9月は前年対比84%と減少した。 ・出荷者(森林組合、林業事業者)は木材価格の安さから搬出のない造林(除伐や切り捨て間伐)へ施業を移行させているので、暫らくは入荷量も少ない模様。 ・10月からの協定価格も一部では高値となっているが、合板用、集成材用の単価が据え置き状況となっている為、10月からの平均単価は杉で対前年比88%、桧で対前年比90%と低調気味で、暫らくは低調で推移すると思われる。 ・8月と比較して、特に変化無し。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒノキ材の価格が若干上昇傾向にあるので期待している。 ・9月から10月にかけて一部の製材では単価は上がらないが、特定の製品に対して需要が伸びている模様。これも丸太の減少が全国的な事であり、製材の製品在庫の減少や、思惑、住宅着工件数が減少していないのが要因であると考えられる。 ・年内はそれなりに需要が見込まれる様だが、製品の動き自体が流動的である為、まだまだ楽観視はできず、好転するとは考えられない。 ・引き続き、素材生産、販売共に厳しい状況が続くと思われる。
素材生産	<ul style="list-style-type: none"> ・一部において加工業者への直送は止まった状態にはあるが、10月に入って全体としては増量傾向が伺え、価格的にはヒノキの回復傾向が見えてきた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ある程度コロナ禍が落ち着いて、日常生活環境の方向性が見られるまでは、この状態が続く見込み。 ・それまでは、素材生産事業者は事業内容を多角化し、作業員の雇用の確保に努める必要がある。そうしないと、一度離れたら今後さらに作業員の確保は困難となり、事業者の解体につながると考える。 ・民有林で、立木の伐採後の造林をしていない箇所への再造林を自己負担の発生しない事業化など検討いただければ、弾力的な事業運営が可能となると考えるので、公共団体の積極的な関わりを期待する。
木材加工	<p>【製材・合板等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原木仕入……入荷不足(大幅)。 ・製品生産……減産前に戻りつつある。 ・受注状況……減産前に戻りつつある。 ・製造材積と販売材積の例年比…7月10%減 8月10%減 9月5%減。 ・10月は例年並みの製造、販売を予定している。落ち込みの谷は8月上旬。販売不振に応じて、製品の値下げも行ったので製品販売価格も例年より5%安値で推移している。 <p>【合板】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減産効果による在庫の減少で想定よりも落ち込み幅が広がらず、下げ止まり感がある。 ・仕入原木 外材:円高もあり米材/NZ共に下げ、又は安定。 国産材:令和2年7月豪雨の影響で桧の集荷が九州で厳しく、価格高値続く。これにより、内外のコスト差が縮小している。 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・状況に変化はみられない。 ・注文住宅の20%程の下落を感じて、木造新築住宅着工数の減少は厳しい。コロナ禍による従業員の休業日数の増加に伴い生産量の減少、各産業界の業績悪化による木製パレット、リン木、型板、足場等の注文も減り、全体として、30%程の生産量や出荷量の減少となっている。 ・製材品等への需要の減少は、悲観的な予想を下回り、対前年比1割程度に収まっている。北米産のSPFの高騰で、国内産の枠組壁材に対する需要が増加している。アメリカ向けの製品輸出(スギ外構材)が好調で、国内の需要減少を補っており、現場に活気が戻っている。 ・木材流通(原木)では、市場への出荷量も回復しつつあり、直近の民間市場の市況は、単価がやや持ち直した感がみられる。木材流通(製品)では、直近の市で役物製品を求めて、中京地区からの買い方がやや増えたと思われる。加工業者(製材)は、やや生産を持ち直しつつあり、加工業者(木製品)も展示販売の機会も徐々に回復しつつある。 	<p>【製材・合板等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国産材製品は好調に動くと思われる。特に桧材についてはほぼ前年並みに推移。川上側がしっかりと供給すれば、それを吸収するだけの需要はあるが、出材に例年並みの勢いが感じられない。例年だと春にかけて各製材工場は丸太在庫を増やせる時期だが、今年是不透明。 ・しかし、底打ち上昇までの迫力はなく依然として先行き不透明。 ・外材は為替が変化しなければ年内は同水準、国産材は、伐採量も復活していると聞くので短期的には、桧の供給の厳しさが続いても年明けには回復すると思っている。 ・舞鶴工場は9月に火災発生の為、10-12月は減産幅拡大。合板価格は下げ止まりの模様。 ・山地災害が少なく、素材生産は順調に進むとみられる。原木市場は現状と同様の見込み。製品市場はコロナが終息しないと回復は困難。合板工場は昨年並みに稼働するとみられる。プレカット年末までは100%稼働。その後も落ち込みはないとみられる。大型物件(商業施設)はオープン時期当初予定から、繰り下げながら工事を調整しており、進捗が遅れている。 ・製品価格が上がる要素が、需要の増だけであると、今後の見通しは難しい。森林資源が充実している現在、原木の需給に対し供給が応えやすく、かつ林業経営上伐木、原木増産に傾くために需給バランスが供給過多に陥りやすく、過多の部分はバイオマスに流れやすくなっている。このままでは原木価格は低水準が続き、森林資源の循環に大きな影響を及ぼす。 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年になってからの住宅着工数が前年比で1~2割減少しており、年内はそれに合わせた木材流通になる見込み。製材事業者については、年内は雇用調整助成金を活用しながらの生産調整が続く見通し。 ・製材価格の状態を持続する努力をし、自社在庫の見直し(調整)をする。また、環境問題に考慮し、他業種(プラスチック、段ボール、アルミ製品等)へ木材製品の普及啓発をして、木材の需要拡大に繋げる努力をする。 ・令和2年度末に向けて、住宅着工数は回復基調となり、木材需要も堅調に推移するのではないかとする意見が多い。 ・不透明であることには、変わらないが、コロナ感染防止対策をしながらの経済対策も講じられ、人の動き・物の動きが徐々に回復していくという期待感もある。
木材流通	<p>【原木入荷状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10月に入り例年通りの入荷状況となっており回復傾向にある。 <p>【販売状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヒノキ原木品薄から3m、4m、6m構造材取り用材に引き合い強く値下がり前の水準までに回復しているが、全体からするとまだ弱い状況。スギについても4m材を中心に徐々に回復傾向。 	<ul style="list-style-type: none"> ・原木品薄で物によっては「ない物高」となっているが、伐採期に加え大型の記念市・特別市が続き、今後出材量増えれば居所下げが懸念される。
製紙・パルプ	<ul style="list-style-type: none"> ・特に変化なし。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の見通しに大きな変化はないと思う。
木質バイオマス発電	<ul style="list-style-type: none"> ・特に無し。 ・10月に入り、素材の害虫被害も無くなってきており、素材生産を行う状況になってきたとは思えるが、製材・合板会社の生産調整の影響により、素材生産業者の山林への取り掛かりの遅れ及び一部素材単価値上げが起きている。また、全体的な素材安値の影響で出材が増産状況にならず、チップ原木調達も増産状態になっていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・製材用原木の需要減に伴う、素材生産事業者の減産により材の供給量が減少し、価格上昇に繋がる可能性を懸念している。 ・住宅着工の件数が増え、製品も動き出し、製品単価の値上がり及び補助金等の援助による住宅着工支援にて、素材単価高値にならない限り、素材生産業者の意欲・採算面からA、B、C材の素材出材量は減少すると思える。

苗木生産	・特になし。	・見通しが見えない。
森林整備センター	・令和2年度における販売見込み材積は、中国四国整備局管内(香川県、徳島県、愛媛県、高知県)において集積間伐で約8千㎡、主伐で約14千㎡を予定している。 ・国等が木材の供給調整を実施した場合、関係機関の対応状況を踏まえ、主伐、間伐の販売時期を遅らせることや搬出期間の延期等に協力することとしている。	・8月以降も安値が続いているスギの価格の動向を注視している。
徳島県	・大径原木加工施設緊急対策事業については、2事業者が計画どおり施設整備に着手。 ・新型コロナ対策農林漁業者金融支援事業について、素材生産事業者と製材事業者において借入れと給付金申請手続きがあった。 ・滞留原木緊急対策事業においては、中国へ原木輸出を9月末に3,500㎡実施。今後も11月に2,500㎡、12月2,500㎡を輸出予定。 ・滞留建築資材緊急対策事業では、県内製材事業者へ向けて製材品の運搬支援を実施。 ・また新型コロナウイルス感染症対策を取りながら、10月17、18日と県内において一般消費者に向けた木材需要PRイベントを実施。	・今後の事業者への支援事業については、現在予算化した事業内での対応を着実に進めていく。
香川県	・香川県では新型コロナウイルス感染症の影響により需要が減少した県産木材製品の民間施設での利用を促進するため、補正事業により民間公共施設の木造建設や木質化を行う場合に、県産木材等の購入経費を補助する事業を行っている。	・林野庁提供資料からも原木の減産が続いているものの、依然として製品在庫が増加する傾向がみられることから、従来からの利用促進事業に加え今回の補正事業により需要対策を行い、引き続き需給動向を注視したい。
愛媛県	・第1回目で報告したとおり、8月補正予算で、県産材の需要促進を図るため、住宅など民間施設への利用促進等の支援策を実施し、現在は、当該事業の円滑な事業実施に取り組んでいるところ。	
高知県	・国の事業を活用した保育事業(保育間伐・除伐)への一時的転換や作業道等の先行実施への支援(森林環境保全直接支援事業(県名称:造林事業)・林業・木材産業成長産業化促進対策事業(県名称:木材安定供給推進事業)) ・高知県スマート林業推進事業費補助金の創設 予算額:4千万円(新型コロナ感染症の影響を受け、経営環境の悪化している事業者が行うICT等先端技術を活用した接触機会の縮減、事務作業の効率化、生産性の向上、労働強度の低減など、経営の安定化や雇用の維持を図るために必要な機器、施設等の整備を支援)	・木材の需要や価格の回復が見通せない中、今後の木材需要の動向、事業者の意見などを踏まえながら必要な施策を検討していく。

○その他意見、情報、要望等

分野	自由記載
学識経験者	全体として、既存需要が長期にわたり厳しいとの予測であり、新分野に目を向けて挑戦せざるを得ない時期に入っていると考えられる。特に製材分野は、規模に応じて、公共・民間の非住宅・内装分野に挑戦する必要があるのではないか。素材生産分野は、資源状況に併せて、広葉樹生産への挑戦(需要とのマッチングによる資源化を含む)や針葉樹の特殊材生産に挑戦する展開が考えられる。